

ローカルな暮らしの拠点を広げる

#01

子どもと共に 離島で暮らす

長男の「宇宙留学」を きっかけに

3人の子供がいる窪田恵美さんが鹿児島県の種子島に移住するきっかけは、長男の「宇宙留学」だった。

宇宙留学とは、JAXA種子島宇宙センターがある南種子町が実施している山村留学で、小中学生が1年間南種子町に留学するというもの。子どもたちはJAXAと連携した宇宙教室、農業体験といった島の生活を体験する。また、公益財団法人日本宇宙少年団の分団にも所属して課外活動をする。

窪田さんの長男は幼い頃から宇宙や地球のしぐみに興味がある「宇宙オタク」だった。小学校3年の時、宇宙留学のことを知り、ぜひ留学したいと、自分で作文を書いて応募し、2020年4月から1年間、親元を離れて里親の家に滞在した。大冒険を始める気分で留学した長男だったが、コロナ禍で緊急事態宣言が出されたため、入学式の後2カ月間休校、その後の宇宙少年団の活動もあまりできず、せつかくの留学が不完全燃焼のまま終わってしまった。

宇宙留学には子どもと家族が

島に住む家族留学の制度もあり、町ぐるみで移住促進事業を行っている。窪田さんは、「このまま東京に帰るのはいやだ」という長男の気持ちもくみ、東京の自宅は残したまま、まずは1年間家族で島に移住することにしたのだそうだ。

窪田さんはフリーランスでナレーションやMCの仕事をしており、コロナ禍でスタジオ収録が減り、自宅で録音して納品する仕事も増えていた。夫が勤めているベンチャー企業は社長自ら長野に移住、社員が地方移住することにも理解があった。住まいは長男の学校の教頭先生に紹介してもらった家を借りることができた。Wi-Fiが利用できるまでに2カ月かかるというハプニングもあったが、2021年春から種子島での移住生活が始まった。

子どもが小学生の間 種子島で暮らしたい

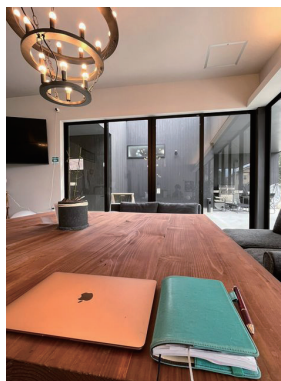
窪田さんは島での生活はとても楽しいという。何より、以前に比べて子どもと関わる時間が格段に増えたことがうれしいそうだ。

ただ、休日に海に遊びに行ったり、ロケットの打ち上げを見物に行ったりしても、いるのは移住者(宇宙留学、JAXA、サーファー)ばかりで、地元の人と会うことは少ない。地元の人には兼業農家が多いため休日も忙しくて、のんびり遊びに行く暇

があまりないらしい。このため、移住してもなかなか地元の知り合いができなかった。窪田さんは地区ごとに行われるクリーン作戦(地域の草刈りや掃除)、運動会、お月見といった行事やイベントに参加することで、少しずつ地元の人と距離が近づいていったという。最初は戸惑った地元の互助的關係(お金を取らずにお互い様で助け合う)にも、今はだいぶ慣れてきた。

窪田さんが種子島生活で感銘を受けたことのひとつが、島で行われている「郷中」教育を経験できたことだ。元々は薩摩藩の武士の教育方法で、地域の年上の子が血縁を超えて年下の子の面倒を見るといふもの。年下の子は自分の兄弟でなくても、年上の子を「兄ちゃん」「姉ちゃん」と呼び、関係は大人になっても続く。窪田さんの娘のダンス教室の発表会でも、年下の子一人一人に専属の“お姉ちゃん”が付き、着替えからステージに手をつないで出るまで、手助けをしていたそうだ。窪田さんの子どもたちも、自然と年下の子の世話をするようになったという。

窪田さん、実は長男の中学受験(自ら受験を希望したそうだ)の結果次第では、いったん東京に帰ることになるかもしれないというが、できれば下の子どもたちが小学校の間は、種子島で生活したいと思っている。



左：ロケット打ち上げを見学した窪田さんの家族。中：種子島には宿泊もできるシェアオフィスが何軒かある。右：ダンスの発表会では地元の“お姉ちゃん”がお世話してくれた

#02

東京と長野、 2拠点で暮らす



左：栗原さんの富士見町の自宅は大きな古民家。右上：屋外で「エルシーブイFM769」のラジオ番組を収録中。右下：諏訪の御柱祭に参加



独立をきっかけに 2拠点生活

映像・メディア関連の企画制作を行うサシミメディアラボ株式会社代表の栗原大介さんは、2016年6月から八ヶ岳山麓の長野県富士見町と東京都杉並区の2拠点での暮らしを続けている。2022年には7年に1度行われる諏訪大社の大祭・御柱祭に綱係と足場係として参加した。移住者の拠点となっているコワーキングスペース「富士見 森のオフィス」を通じて知り合った3人でメディアチーム「ヤツメディア」を組み、現在コミュニティFM「エルシーブイFM769」のラジオ番組「ヤマノヒト」(毎週火曜19時～)の移住者インタビューを行っている。2022年は富士見町と東京を1カ月に平均3往復し、半分強の日数を長野で過ごしたそうだ。

元々、栗原さんはローカルなコミュニティのあり方に関心が高く、山歩きが趣味だった。ちょうど友人と経営していた会社から独立し、一人会社を設立したことで仕事の自由度が高くなったのを機に、東京からの利便性が良く、友人もいる山梨県や長野県の中央線沿線に住むことを検討していた。そんな時、富士見町が「移住&テレワーク支援」として、住民票を町に移し、「富士見 森のオフィス」を日

常的に利用することを条件に、月8万3千円の補助を1年間行うということを知り、富士見町に家を借りることにした。

最初は移住者のほとんどいない地区にある10坪程度の家を格安で借りていたが、手狭になったため、別荘や移住者の多い地区にある、築40年のしっかりした広い古民家を紹介され、そちらに移った。最初に住んでいた地区では、「出払い」という定期的な掃除などの行事には必ず出ることを求められた。一方、今住んでいる地区では、別荘や賃貸の住人は「準区民」ということで、地区の行事には出なくてもよい代わりに、財産区(共有地)への立ち入りはできないそうだ。ただ、地元の行事に出ないと、長く地元に住んでいる人との交流があまりできない。それもさびしいので、栗原さんはできるだけ、地元の行事にも参加することにしており、現在は地区の体育部長を任されている。

「移住」ではなく「引っ越し」

富士見町と東京の2拠点生活を6年間続けてきた栗原さん、今では東京だけの生活をしてきたことが信じられないというくらい、富士見町での生活がなくてはならないものになっている。それだけが原因かどうかはわからないが、自然の中の生活があることが、いつのまにか身

体にも良い影響があったようで、長年診てくれている鍼灸の先生から、「あくせくしたり、生き急いだりということがなくなって、余裕が出てきたのでは」と言われたそうだ。また、富士見町での新しいつながりができることで、地元の企業や自治体のPRのコンテンツ作りなど、仕事の幅も広がっている。

地方での生活は、近くにスーパーやコンビニ、飲食店がなく、何かにつけて不便ではある。人間関係が限られており、どこに行っても知り合いばかりで、新しい人と出会うことが少ないという息苦しさを感ずることもある。しかし、そういったマイナス面は東京との2拠点生活により解消されることも多い。今後は第3の拠点を探し、新しいコミュニティを開拓するのも面白いのではないかと考えている。

実は、栗原さんは「移住」という言葉をなくしたいそうだ。そもそも東京自体、移住者が多くの割合を占めている。だから、住まいを地方に移すからといって「移住」と名付けて特別なことのように捉え、地域に溶け込まなくてはと思いつめるのではなく、普通に「引っ越し」という感覚でいいのではないかと考えている。栗原さんは、気軽に都会と行き来する人が増えることで、地方にも多様性ができてくるのではないかと考えている。

Sachiko Takenouchi

(株)シナリオワークにて女性消費者を中心とする消費者研究、マーケティング戦略立案を多数手がける。
2015年4月、自宅を改装し、シェアハウス&シェアキッチン『okatteにしおぎ』をオープン。
(株)コンヴィヴィアリテ代表取締役。

#03

地方移住は増えるのか

高まっている移住への関心

地方移住への関心が高まっているといわれる。特に新型コロナの感染拡大やリモートワークの広がりにより、近年ますますその傾向が見られるようだ。NPO法人「ふるさと回帰支援センター」(東京都千代田区)によれば、2021年に「地方への移住を考えている」という相談件数は過去最高の4万9,514件で、2012年の6,445件に比べて約8倍に増えた(朝日新聞デジタル2023年1月31日配信)。それを後押しするのが、政府が2019年から東京への一極集中を解消するために行っている「地方創生起業支援事業・地方創生移住支援事業」だ。東京23区内に在住している人が、東京圏外に移住し、就業や社会的起業をする際、世帯で移住の場

合は最大100万円、起業する場合はさらに最大200万円が支給される。

実際に移住が数字として増えているか、見てみたい。総務省の住民基本台帳人口移動報告によれば、2022年の東京都の人口は3万8,023人の転入超過で、地方移住が増えているとはいえない。ただ、山梨県、長野県等、地方で転入超過になっているところもある。栗原さんによれば、コロナ以降、「富士見 森のオフィス」の利用者は増えているという。窪田さんも、最近父親を含めた家族で種子島に留学する人が増えていると感じるそうだ。

移住のハードルと解決策

ただ、移住希望者が増える一方、幾つかの問題はあるようだ。一つが就職先。窪田さんによれば、移住先で仕事が見つかるのは看護師、保育士といった資格を持っている人だという。ただ、リモートワークが広がっていることもあり、移住先でも東京などの仕事をする人も増えている。

もう一つは住宅問題。地方に空き家が多いのは事実だが、都会にいる家族が帰省したときに泊まるために確保しているケースも多い。よそ者を警戒して、知り合いでないと貸したがりない人も目立つという。空き家期間が長引くと、人が住める状態ではなくなってしまう。自治体のマ

ッチング事業があっても、窪田さんのように、個人的なつてを頼るのが最も確実、という状況はなかなか変わりそうもない。ただ、富士見町では、町が移住支援サイト「ウツリスム」を開設し、移住支援情報や空き家情報を発信するなど、変化も見られる。

さらにもう一つ、移住の失敗事例として、地域の閉鎖的な人間関係に溶け込めなかったということがよくある。これに関して栗原さんと窪田さんが口を揃えているのが、「地区による」ということだ。地方の場合、市町村といった行政の単位より細かい「地区」(学校の校区や都会の町内会に近い)で、生活上のさまざまな物事が決められるという。掃除や運動会、祭りなどの行事も地区単位で行われるため、たまたま住んだ地区が移住者に対して厳しいか寛容かということが、その後の生活に大きく影響する。窪田さんと栗原さんによれば、別荘地があるなど、もとより移住者が多い地区は、栗原さんが住む地区の「準区民」制度のように、地元住民と新規住民が適度な距離感を保って共生しているようだ。

住宅や人間関係など、地方ならではの事情に対して、移住者が事前にリサーチを十分に行うことは重要だし、地域が移住者をどう受け入れるかについて柔軟に対応することも必要だ。ただ、地域の長年の習慣や価値観を無視して、急に「多様性を受け入れて寛容になれ」と言っても難しいだろうし、移住者が都市型の自由な生活をすべて捨てて地域の風習になじむことも不可能だ。とすればお互いに面倒でも、年月をかけて諦めずに関係を築くことが重要である。そのために、富士見町の「森のオフィス」のように、地域での信用を蓄積し、移住者への理解もあるサポート機関を育てていくことが望ましいのではないだろうか。



左：「富士見 森のオフィス」では、さまざまなワークショップや移住相談も行っている。右：窪田さんは地域の清掃イベント等に参加して、地元の人とも交流を深めた

